



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小倉 博
 問合せ先責任者（役職名） グループ経理財務部長（氏名） 小室 佑介（TEL） 03-5781-9070
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,361	31.7	363	117.8	335	99.6	213	109.5
2024年3月期中間期	3,312	7.1	167	△43.6	168	△43.9	101	△49.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 213百万円（113.4%） 2024年3月期中間期 100百万円（△49.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.47	28.01
2024年3月期中間期	15.13	13.56

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,070	2,910	57.4
2024年3月期	5,049	2,714	53.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,910百万円 2024年3月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,700	16.8	570	13.5	570	18.3	360	19.7
								53.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,786,120株	2024年3月期	6,775,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	66株	2024年3月期	32株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,783,848株	2024年3月期中間期	6,734,590株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、企業収益の改善、インバウンド需要の高まり、及び雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇などに伴う生活必需品の値上がり継続により、足元では個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、加えて中東情勢の緊迫化や欧米、特に米国の金融当局の金融政策による景気動向によっては、国内の経済に大きな影響が出る点に注視する必要があります。

このような経済環境において、gooddaysグループは昨年度より「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準型サービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をする」ビジネスへの変革を始めております。

ITセグメントでは、「Redxサービスビジネス」が該当し、暮らしセグメントではgoodroom residenceを中心とした「goodroomソリューションビジネス」が標準型サービスビジネスになります。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減を目的として、新しいビジネス領域、「どこにもないふつう」を創造することを目指します。

この取組みは、景気動向による影響を受けにくいビジネス対象にあたることで今後更に必要とされる投資を行い、好循環のビジネスモデルの創出をして参ります。

なお、ITセグメント及び暮らしセグメントの新しいビジネス変革の状況を明示するため事業セグメントを変更しており詳細につきましては各セグメント別の状況をご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高及び営業利益以下各利益におきまして、前年同期を上回る結果となりました。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,312	4,361	1,049	31.7
営業利益	167	363	196	117.8
経常利益	168	335	167	99.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	101	213	111	109.5

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため、従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、金融ビジネスと流通小売ビジネスを統合し「ユーザーソリューションビジネス」とした上「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

Redxサービスビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化 (Product Design) & 開発 (Engineering) を進めて参ります。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入をベースに、専門店/アパレル店への導入を進めております(注1)。当中間連結会計期間において、新しく米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ全店舗への導入を開始しております(注2)。また、Redx標準ソフトウェアの一環として全てがフロント (POS) で処理できるRedxクラウドPOS免税システムの開発を完了し、株式会社ロフトへ最初の導入を開始しました(注3)。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として株式会社東武百貨店、また沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウへの適用に向けた取組みを進めております(注4、注5、注6)。
3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして2023年8月には、同社との共同出資会社となるスカイ

ファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上(注7)、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」(NEW PORT)とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿(ハラカド)及びShibuya Sakura Stageのフードコート(レストラン)向け横断型Redx-NEWPORT連携システムを導入しました(注8)。今後、顧客からはオンラインでレストランのメニューを横断的にオーダーでき、Redxで個店別処理と商業施設向け情報連携ができるSaaS型サービスモデルを提供することで横展開を目指します。更に商業施設の顧客戦略にも適用出来るシステムとして展開して参ります。

これらの結果、Redxサービスビジネスの売上高は前年同期比49.3%増となりました。

ユーザーソリューションビジネスでは、従来の顧客維持の観点で個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント(Redxユーザー等)を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し(共通化)、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当中間連結会計期間においては、金融機関におけるオンラインを中心とした決済システム(EC決済)に加えて、コンビニ支払等の対面決済等の開発及び運用保守、他の既存顧客に向けたシステム保守、改善改修、また、流通小売エリアにおいても既存顧客向けにシステム更新(開発)、システム保守、改善改修を実施しました。一方で2025年3月期は金融機関における大規模なシステム改修の周期(3年~4年)のピークを過ぎてきており、売上高は前年同期比17.0%減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のITセグメントにおける売上高は、前年同期を下回りましたが、標準型サービスビジネス(Redxサービスビジネス)の成長によりセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

(注1) 「『Redx(リデックス)クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」(2023年5月18日公表)

(注2) 「RedxクラウドPOS「ブルックス ブラザーズ」全店舗への導入開始」(2024年11月1日公表)

(注3) 「RedxクラウドPOS免税システム、ロフト店舗へ導入開始」(2024年11月12日公表)

(注4) 「三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店共通フロントシステム”標準化SW共同開発及びマーケティングに向けた業務提携のお知らせ」(2024年3月21日公表)

(注5) 「「RedxクラウドPOS百貨店標準」東武百貨店への取組み」(2024年11月6日公表)

(注6) 「「RedxクラウドPOS百貨店標準」デパートリウボウへの導入開発開始」(2024年11月7日公表)

(注7) 「スカイファーム株式会社の第三者割当増資引受による同社株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」(2023年7月20日公表)

(注8) 「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」が連携、東急プラザ原宿「ハラカド」の飲食フロアに導入」(2024年5月1日公表)、「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携、「Shibuya Sakura Stage」の飲食フロアに導入開始」(2024年7月25日公表)

ITセグメント	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,920	1,899	△21	△1.1
セグメント利益	190	207	17	9.2

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」を「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。「goodroomソリューションビジネス」は“goodroom residence”の開発開拓(仕入)、リノベーション、メディアマーケティング+会員化サービス戦略および施設運営を一気通貫で実施する機能を持ち、新しい暮らし方の創造と新しい需要の開拓を目指します。

goodroomソリューションビジネスにおきまして、2024年9月及び10月に株式会社竹中工務店所有の不動産物件3棟(中浦和、ときわ台、越谷)のリノベーション開発およびマスターリースに基づく運営を開始しております。また、大阪豊中に取得した不動産に関してリノベーション開発及び自社運営に向けて進行中です(2024年12月運営開始予定)。2024年3月期までにおけるgoodroom residence約200室に加え、2025年3月期には約500室(累計700室)の稼働を予定しており、今後3年間で2,000室の稼働に向けて(注1)順調に進捗しております。goodroom residenceには“goodcoffee”、“グッドサウナ”の併設に加えgoodroom会員顧客の利便性をgoodroomメディア強化で更に推進して参ります。2024年9月には、株式会社竹中工務店を代表事業者とするグループ「BankPark YOKOHAMA(バンクパーク ヨコハマ)」の構成事業者として、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営

事業者を選定され、goodoffice、goodroomラウンジ、共創拠点の提供等を通じてスペース全体の運営に向けた準備を進めております(注2)。これらの結果、goodroomソリューションビジネスの売上高(注3)は前年同期比115.3%増となりました。

リノベーションビジネスはTOMOSブランドに特化し大型物件を含めた受託を基本として、goodroomメディアと連携することで従来の顧客層の維持拡大を図ります。当中間連結会計期間におきまして、リート・ファンド等の不動産運用に向けた物件の受託が順調に推移し、施工体制の強化も図れてきたことで、売上高(注4)は前年同期比52.1%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の暮らしセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

(注1) 「2025年3月期に goodroom residence 500室増設 累計700室へ」(2024年9月18日公表)

(注2) 「goodroom、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営事業者に選定されました」(2024年9月19日公表)

(注3) 「報告セグメント情報等」のgoodroomソリューションビジネスとその他の収益(goodroomソリューションの運営売上)を加えたものです。

(注4) 「報告セグメント情報等」のリノベーションビジネスとその他を加えたものです。

暮らしセグメント	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,391	2,462	1,071	77.0
セグメント利益	△41	127	168	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が156百万円増加、商品が40百万円増加した一方で、現金及び預金が170百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は2,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に未払金が115百万円減少、買掛金が103百万円減少した一方で、未払法人税等が54百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益により213百万円増加した一方で、剰余金の配当により20百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、908百万円となりました。

当中間連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出は25百万円(前中間連結会計期間は56百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が333百万円、売上債権の増加が156百万円及び仕入債務の減少が103百万円あったことなどによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出は127百万円(前中間連結会計期間は337百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が76百万円、無形固定資産の取得による支出が23百万円、当社がUT創業者の会投資事業有限責任組合への追加出資を行ったこと等による支出が25百万円あったことなどによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出は17百万円(前中間連結会計期間は213百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出が20百万円及び新株予約権の行使による株式の発行により収入が2百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,870	908,726
受取手形、売掛金及び契約資産	1,731,404	1,888,297
商品	19,427	60,227
未成工事支出金	74,946	25,961
原材料及び貯蔵品	53,858	55,158
その他	172,442	203,236
流動資産合計	3,130,948	3,141,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	484,042	484,042
その他(純額)	558,179	600,699
有形固定資産合計	1,042,221	1,084,741
無形固定資産	117,825	124,646
投資その他の資産	758,891	719,980
固定資産合計	1,918,938	1,929,368
資産合計	5,049,887	5,070,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,138	819,267
短期借入金	500,000	500,000
未払金	223,713	108,047
契約負債	223,861	222,630
未払法人税等	67,452	121,908
賞与引当金	116,019	116,794
役員賞与引当金	3,628	1,569
完成工事補償引当金	3,980	4,639
修繕引当金	720	1,260
その他	178,691	166,772
流動負債合計	2,241,205	2,062,889
固定負債		
その他	94,095	97,435
固定負債合計	94,095	97,435
負債合計	2,335,300	2,160,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,452	31,335
資本剰余金	731,018	898,806
利益剰余金	1,777,960	1,971,129
自己株式	△2	△24
株主資本合計	2,705,429	2,901,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	8,896
その他の包括利益累計額合計	8,646	8,896
新株予約権	509	508
純資産合計	2,714,586	2,910,651
負債純資産合計	5,049,887	5,070,977

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,312,068	4,361,654
売上原価	2,406,809	3,243,322
売上総利益	905,258	1,118,331
販売費及び一般管理費	738,250	754,594
営業利益	167,008	363,736
営業外収益		
受取利息	12	98
受取配当金	444	366
確定拠出年金返還金	332	54
持分法による投資利益	118	—
その他	87	99
営業外収益合計	996	619
営業外費用		
支払利息	—	2,163
コミットメントフィー	—	525
持分法による投資損失	—	26,324
営業外費用合計	—	29,012
経常利益	168,004	335,343
特別損失		
固定資産除却損	3,706	1,747
特別損失合計	3,706	1,747
税金等調整前中間純利益	164,297	333,595
法人税、住民税及び事業税	57,078	121,980
法人税等調整額	5,296	△1,881
法人税等合計	62,374	120,098
中間純利益	101,922	213,496
親会社株主に帰属する中間純利益	101,922	213,496

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	101,922	213,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,750	250
その他の包括利益合計	△1,750	250
中間包括利益	100,172	213,746
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,172	213,746

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	164,297	333,595
減価償却費	30,881	46,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,512	775
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,058
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△476	659
修繕引当金の増減額 (△は減少)	180	540
受取利息及び受取配当金	△456	△465
支払利息	—	2,163
コミットメントフィー	—	525
持分法による投資損益 (△は益)	118	26,324
固定資産除却損	3,706	1,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,168	△156,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,519	6,884
差入保証金の増減額 (△は増加)	△38,820	△20
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,706	△16,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,089	△121,116
契約負債の増減額 (△は減少)	13,898	△1,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,269	△58,459
その他	35,283	△31,376
小計	57,529	31,789
利息及び配当金の受取額	456	465
利息の支払額	—	△2,163
コミットメントフィーの支払額	—	△1,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114,570	△63,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,585	△34,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,471	△67,434
無形固定資産の取得による支出	△14,764	△23,538
投資有価証券の取得による支出	△157,180	△25,180
保険積立金の積立による支出	△899	△1,611
差入保証金の回収による収入	2,357	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,957	△117,763

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△198,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	900	2,670
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△16,812	△20,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,912	△17,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608,455	△170,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,703	1,078,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	886,247	908,726

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 臨時取締役会	普通株式	20,327	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、2024年8月6日付で減資の効力が発生し、資本金の額166,452千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が31,335千円、資本剰余金が898,806千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。